

ゼロカーボンシティ会津若松推進アドバイザーからの講評と事務局の対応

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
1	ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークの活動について（ネットワーク事務局）	事務局のほかに会員からの情報提供などが増え、ネットワークの活動の双方向性を高められるとよりよいでしょう。	今回の総会において複数の事業者から脱炭素の取り組みの情報共有がありました。このようなことが総会のみならず、平時から気軽に行えるよう、ツールなどを活用して双方向のコミュニケーションの向上に努めます。 例えば、脱炭素の事業について、地域の事業者同士の連携なども促していきたいと考えております。 現状、市民の会員からの情報発信がなかなかしづらいと考えておりますが、ここも工夫し、一個人の取り組み（デコ活）を発信しやすいようにしていきたいと考えております。

ゼロカーボンシティ会津若松推進アドバイザーからの講評と事務局の対応

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
2	ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークの活動について（ネットワーク事務局）	市の施策においては、環境配慮方針として市内産再生可能エネルギー100%電力を調達する方針としたことは非常に先進的です。供給制約などでこれが難しくなる場合でも踏ん張って続けることがグリーン調達一般の理念にも叶うので期待します。	おそらく全国初の事例ではないかと考えており、すでにいくつかの自治体からはヒアリング等をいただいています。この方針策定までは非常に苦労しましたが、本市の取り組みを全国に発信し、他の自治体においても再エネ調達が進めば、と考えております。 これを実現するためには発電事業者・小売電気事業者・アグリゲーターとの連携が非常に重要ですので、会津エネルギーアライアンスの枠組により、密に連携をとり、推進してまいります。 現状では、市の公共施設がその第一号の取り組みとなりましたが、市民や事業者が当たり前のように、再エネの地産地消に取り組むように、取り組んでまいります。
3	会津エネルギーアライアンスの取組み	近江商人の三方よしは現代の持続可能性の考え方と非常に近いものがあり、取り入れられることは大変よいと思います。ローカルSDGsを先取りしていたことで知られる東近江市でも近江商人の方が積極的に関与されていると聞きました。	会津藩の基礎を気付いた「蒲生氏郷」公が、近江出身であり、会津に封じられた際に近江商人を多く引き連れ、会津の産業発展の礎となったと伝えられています。この縁により、近江と本市は非常に関係が深いものがあります。 このような歴史的出来事を背景として、本市のスマートシティの考え方に、近江商人

ゼロカーボンシティ会津若松推進アドバイザーからの講評と事務局の対応

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
4	会津エネルギーアライアンスの取組み	ここでの「三方」とは売り手、買い手、世間。P4の表では「地域全体」が世間にあたるとはありますが、脱炭素による気候変動緩和は世界全体が受益者なのでそのことも書いて頂くと三方よしの精神がよりよく表現できると思います。	の三方よしの考え方が位置付けられたものです。 「脱炭素による気候変動は世界全体が受益者」というものは本市にはなかった視点で、ゼロカーボンと三方よしをうまくつなげられるものかと感じましたので、大変参考になりました。
5	会津エネルギーアライアンスの取組み	P5, P6の構想あるいはシステムの設計思想は素晴らしいです。それぞれどこまで進んでいるかも見えるようにして頂けるとより良いと思います	会津エネルギーアライアンスの取組みは一般の方にはわかりづらい点がありますので、どれだけ進んでいるか、具体的にどうなっているのか、などわかりやすくお伝えできるよう、アライアンスと調整を図ってまいります。
6	会津若松市脱炭素先行地域事業 令和6年度事業の報告（会津電力）	まずはPPAが着実に進んでおり安心いたしました。災害時の電力供給は（付随的とはいえ）素晴らしい取組ですので、これを災害時本番で真に必要なとされる方が活用できるよう、周知あるいは訓練の活動を期待します。	全国的に、再エネに対する懸念がある中で、地域に裨益する再エネとして、積極的に周知をしてまいります。また、このポイントは消防分署の付近にありますことから、消防との連携も促してまいります。 市としては、このような箇所を市内に増やしていき、地域のレジリエンスを高めていく考えです。

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
7	会津若松市脱炭素先行地域事業 令和6年度事業の報告（会津電力）	資料3ページ目について何点か疑問があります。 1)「電力供給施設」とありますがリストは電力を利用する施設と見受けられるのでここは「電力供給先施設」あるいは「電力需要施設」として頂いたほうが誤解がないと思います。 2)数か所に電力量がkW/hとあるのはkWhの間違いと思われます※ 3)オフサイトの設備容量は資料の記載に従えば495kW、仮に24時間365日フルで発電し続ければ4,336,200kWhになり、発電電力量をこれで除すと設備利用率は約24%となります。太陽光発電（と、記載されていますので）の利用率としては異常に高く、どこかに間違いがあるのではないのでしょうか。風力であれば風況の良い場所であればこれくらいになることがあります。なお、オンサイトの稽古堂で同じ計算をすると約12%で、こちらは非常に一般的な値です。 ※念のため、kWhとkW/hは全く意味が異なります。1kWhは1kW (=1ジュール/秒)を1時間(3600秒)続けたときのエネルギーであり、ゆえに掛け算(x3600)をするため、kWとh(hour、1時間、3600秒)の積で表記しているわけです。これを/h(1時間当たり)とすると次元はエネルギーを時間の2乗で除した商になり、エネルギー加速度?のような単位になります。理論的にはありえますが、実用上はまず使いませ	この部分につきましては会津電力社に確認をしたところ、1~2につきましてはご指摘のとおりかでありましたので、資料を差し替えさせていただきました。 3につきましては、太陽光パネルの出力が936kWであり、パワコン出力が495kWであり、その出力を記載したものです。

ゼロカーボンシティ会津若松推進アドバイザーからの講評と事務局の対応

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
8	会津花春店・脱炭素の取り組みについて（ヨークベニマル）	新築の店舗だけではなく、既存店舗をカーボンニュートラル化されたこと、それも単に電力の調達元を変えただけではなく、設備の省エネ化と屋上太陽光の導入もされている点が素晴らしいです。 脱炭素といっても無暗に建物を建て替えるというわけにもいきませんから、商業施設の取り組みとしてお手本事例になり得るものと思います。	きわめて重要な事例だと認識しております。 今回、総会資料としてHP公開を許可いただきましたので、この事例を積極的に活用し、横展開を図ってまいります。
9	会津花春店・脱炭素の取り組みについて（ヨークベニマル）	食品スーパーは地域住民にとって非常に身近な存在でありますから、消費者への啓発にも繋がるものと期待します。	本市とヨークベニマル社は包括連携協定を締結しており、様々な事業を連携して実施する関係にあります。クーリングシェルターやフードロス対策などについてもご協力いただいております。この店舗を軸として、きわめてモデル的な店舗として情報発信ができるよう、連携して取り組んでまいります。

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
10	ワーキンググループの趣旨について（福島県エネルギー課）	グリーン水素は脱炭素社会において電化と並ぶエネルギーの柱であり、FH2Rをはじめとした福島県の取り組みは世界的に見ても重要なケースであります。 現在はじわじわと広がっている段階と思われます。一般に、技術普及は最初非常にゆっくりと少数のアーリー・アダプターから始まり、ある点を超えたところで一気に広がります。その段階まで着実に（時には我慢も必要かと思いますが）進まれることを期待します。	本市もアーリーアダプターとして、燃料電池自動車の公用車を導入しております。県は経産省の支援を受け、より一層の取り組みをする予定と聞き及んでおります。本市脱炭素先行地域の会津アピオエリアは高速道路のインターチェンジ付近で物流拠点となっていることから、連携した取り組みを行い、様々な手法による脱炭素の実現を示せるようにしたいと考えております。
11	横浜市の脱炭素の取り組みにおける地域間連携	エネルギーや物資の消費地である大都市がその供給元地域と顔の見える関係を築かれることは、直接的な環境負荷の削減においても、また市民の方々の意識醸成においても非常に有意義なことと思います。 環境省が進める地域循環共生圏の理念にも合致し、当職個人としても陰ながら応援しております。実質的な成果の確認と発信の継続を期待します。	本市と横浜市の取組は、地域循環共生圏の実現に向けた取り組みの一つであります。手探りの部分が多くありますが、両市の間で信頼関係が構築されており、脱炭素や地域課題の解決に向けて共同で取り組んでまいります。

ゼロカーボンシティ会津若松推進アドバイザーからの講評と事務局の対応

No.	講評大項目	講評小項目	事務局の今後の対応等
12	全体を通じて	脱炭素「先行地域」として全国的にもお手本になりえる活動に成長しつつあるように見受けられます。 先進地として多くの課題に直面されてきたことと思います。脱炭素ドミノの先頭を走る当地において、どのような課題・障壁があったか、そしてそれをどう乗り越えたかが、後に続く地域にとって非常に重要な学びとなります。そうした面の発信も期待します。この点は福島県の水素についても同様です。	ご理解のとおり、非常に多くの課題がありましたので、これを整理し課内・庁内で共有、引継ぎを行い、持続的な取組としたいと考えております。 脱炭素を担当する自治体の職員は、人員も経験も不足しており、大変な苦勞をしていると認識しております。 そういったところも、横浜市はもちろんのこと、他の自治体や事業者・市民と連携して取り組む必要があり、それを実現するのがゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークであります。 今後も、課題・好事例の共有、連携をこのネットワークを活用して取り組んでまいります。